

第22回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

トレックス・セミコンダクター株式会社

「連結計算書類」の連結注記表及び「計算書類」の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.torex.co.jp/>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 8社
- ・連結子会社の名称 TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD
TOREX USA Corp.
TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED
特瑞仕芯电子(上海)有限公司
TOREX (HONG KONG) LIMITED
台湾特瑞仕半導體股份有限公司
TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD
フェニテックセミコンダクター株式会社
- ・連結の範囲の変更 当連結会計年度から株式の取得に伴い、フェニテックセミコンダクター株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社に関する事項

- ・持分法を適用しない関連会社の数 2社
- ・持分法を適用しない関連会社の名称 セイビテック株式会社
井原工場団地
- ・持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に対する影響が軽微であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、特瑞仕芯电子(上海)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・時価のないもの 移動平均法による原価法または償却原価法を採用しております。
 - ロ. デリバティブ 時価法を採用しております。
 - ハ. たな卸資産 当社及び連結子会社は主として移動平均法または総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～15年
工具器具備品	2年～20年
 - ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ハ. リース資産
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ニ. 長期前払費用 均等償却を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ. 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付債務から中小企業退職金共済制度からの給付見込額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

なお、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

連結子会社のフェニテックセミコンダクター株式会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,210千円増加しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

4. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		3,790,384千円
(2) 有形固定資産の圧縮額	建物及び構築物	9,040千円
	機械装置及び運搬具	4,369千円
	工具器具備品	265千円
(3) 担保に供している資産	建物及び構築物	479,973千円
	機械装置及び運搬具	301,700千円
	土地	897,989千円
	工具器具備品	252,320千円
	投資有価証券	874,800千円
担保に係る債務の金額	短期借入金	2,420,000千円
	1年内返済予定の長期借入金	776,712千円
	長期借入金	1,198,932千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,648,400	50,800	1,160,000	9,539,200

(変更事由の概要)

発行済株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加	普通株式	50,800株
取締役会決議による自己株式の消却による減少	普通株式	1,160,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	—	1,760,038	1,239,200	520,838

(変更事由の概要)

自己株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	普通株式	1,760,000株
単元未満株式の買取による増加	普通株式	38株
取締役会決議による自己株式の消却による減少	普通株式	1,160,000株
新株予約権の行使による減少	普通株式	79,200株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	170,374	16	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	170,419	16	平成28年9月30日	平成28年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144,293	16	平成29年3月31日	平成29年6月28日

- (4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
- | | |
|------|---------|
| 普通株式 | 57,200株 |
|------|---------|

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用することに限定し、また、資金調達については銀行借入及び増資等によっております。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、内規に沿ってリスク低減を図っております。

資金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものについては含まれておりません（(注2)参照）。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	7,769,351千円	7,769,351千円	－千円
② 受取手形及び売掛金	4,195,006	4,195,006	－
③ 有価証券及び投資有価証券	3,398,209	3,398,389	180
④ 支払手形及び買掛金	1,066,671	1,066,671	－
⑤ 短期借入金	2,423,369	2,423,369	－
⑥ 未払金	779,899	779,899	－
⑦ 長期借入金 (1年以内に返済する長期借入金を含む)	3,670,644	3,669,941	△702
⑧ リース債務 (1年以内に返済するリース債務を含む)	128,664	127,684	△979

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

④ 支払手形及び買掛金、⑤ 短期借入金、⑥ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑧ リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり「(2) 金融商品の時価等に関する事項③ 有価証券及び投資有価証券」及び「⑥未払金」には含めておりません。

- ・非上場株式（連結貸借対照表計上額27,238千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。
- ・長期未払金（連結貸借対照表計上額291,749千円）については、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは岡山県井原市において賃貸用の建物及び土地を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時	価
167,093千円		162,124千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,267円65銭
(2) 1株当たり当期純利益	308円77銭

10. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に本社及び関西支社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数（主に15年）と見積もり、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（主に0.78～1.88%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の概要

期首残高	16,094千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,423千円
見積りの変更による増加額	48,656千円
時の経過による調整額	5,633千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△14,567千円</u>
期末残高	<u>78,241千円</u>

11. 企業結合等に関する注記

(1) 取得による企業結合

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業 フェニテックセミコンダクター株式会社

事業の内容 半導体素子及び半導体製品の製造、太陽光発電装置の卸売

②企業結合を行った主な理由

当社は、企業価値の一層の向上を図るため、重点分野としている産業機器・車載機器やIoT機器等に向けた高付加価値製品を長期・安定的に高品質でお客様へお届けする体制の構築が急務と考えております。そのために従来のファブレス型事業形態を維持しつつ、当社製品に適した製造パートナーを戦略的な提携関係に基づいてグループ内に取り込み、設計技術と製造技術の緊密な融合を進めることが本資本業務提携及び子会社化の主要な目的であります。

③企業結合日

平成28年4月1日

④企業結合の法的形式

株式取得によっております。

⑤結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

⑥取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 51%

取得後の議決権比率 51%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得のためであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,000,175千円
-------	--------	-------------

取得原価		2,000,175千円
------	--	-------------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士及びアドバイザー等に対する報酬・手数料等	131,660千円
-------------------------	-----------

(5) 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額

1,966,967千円

②発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,405,685千円
固定資産	7,004,039千円
<u>資産合計</u>	<u>17,409,724千円</u>
流動負債	4,937,375千円
固定負債	4,707,970千円
<u>負債合計</u>	<u>9,645,346千円</u>

12. その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② 有価証券
- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
 - ・その他の有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ デリバティブ 時価法を採用しております。
- ④ たな卸資産
- ・商品及び製品、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～24年
構築物	10年～20年
機械及び装置	2年～5年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において「流動負債」の「未払費用」に含めて表示しておりました「資産除去債務」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「受取利息」に含めて表示しておりました「受取配当金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,640,968千円

(2) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

特瑞仕芯电子(上海)有限公司 3,369千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

① 短期金銭債権 1,451,048千円

② 短期金銭債務 501,498千円

(4) 取締役に対する長期金銭債務

取締役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給にかかる債務

固定負債(その他) 154,073千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 6,096,056千円

売上原価 1,783,670千円

販売費及び一般管理費 240,322千円

営業取引以外による取引高

受取配当金 249,533千円

営業外費用 2,149千円

特別利益 2,316千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末株 式数（株）
自己株式				
普通株式	—	1,760,038	1,239,200	520,838
合計	—	1,760,038	1,239,200	520,838

(変動事由の概要)

自己株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	普通株式	1,760,000株
単元未満株式の買取による増加	普通株式	38株
取締役会決議による自己株式の消却による減少	普通株式	1,160,000株
新株予約権の行使による減少	普通株式	79,200株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	35,482千円
退職給付引当金	79,299千円
長期未払金	47,177千円
未払事業税	11,393千円
資産除去債務	23,444千円
その他	20,229千円
繰延税金資産小計	217,027千円
評価性引当額	△58,815千円
繰延税金資産合計	158,211千円

繰延税金負債

資産除去債務	12,732千円
その他有価証券評価差額金	3,364千円
繰延税金負債合計	16,096千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	フェニテックセミコンダクター株式会社	所有 直接 51.0%	ウェハの加工 役員の兼任等	ウェハの加工 (注) 1.	1,472,650	買掛金	402,392
				子会社株式の取得 (注) 2.	2,000,175	—	—
				自己株式の取得 (注) 3.	2,205,280	—	—
				半導体装置の取得	62,681	—	—
子会社	TOREX (HONG KONG) LIMITED	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 (注) 4.	2,444,469	売掛金	613,089
子会社	台湾特瑞仕半導体股份有限公司	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 (注) 4.	1,172,005	売掛金	342,224
子会社	TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 (注) 4.	646,449	売掛金	184,147

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ウェハの加工については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引価額につきましては、平成28年3月14日の取締役会決議に基づき、第三者算定機関により算定した価格を参考にして、両者協議の上、決定したものであります。
3. 取引価額につきましては、平成28年11月14日の取締役会決議に基づき、平成28年10月14日から平成28年11月14日の当社株式の終値の平均値である1,253円に1,760,000株を乗じた金額で取引をおこなっております。
4. 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
5. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	藤 阪 知 之	5.52%	代表取締役	新株予約権行使 (注)	14,640	—	—
役員及びその近親者	芝 宮 孝 司	3.21%	代表取締役	新株予約権行使 (注)	11,712	—	—

- (注) 平成19年3月26日開催の臨時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当連結会計年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	935円63銭
(2) 1株当たり当期純利益	89円41銭

9. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び関西支社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数（主に15年）と見積もり、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（主に0.78%～1.88%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	14,567千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,423千円
見積りの変更による増加額	48,656千円
時の経過による調整額	5,486千円
資産除去債務の履行による減少額	△14,567千円
期末残高	<u>76,566千円</u>

10. 企業結合等に関する注記

連結注記表「10. 企業結合等に関する注記」をご参照ください。

11. その他の注記

該当事項はありません。